平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	211-02-01

事務事業名	新型インフルエンザ等対策事業			事務の種類			自治事務（義務的なもの）
				連絡先			内線5150
担当部署名	保健福祉部 健康増進課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち		款	4	衛生費
	施策	1	危機管理		項	1	保健衛生費
	施策の方向	1	危機管理体制の充実		目	2	予防費
対象（誰を・何を）	市民						
目的（どうしたいか）	新型インフルエンザ等感染症発生時、市民の生命及び健康を脅かすとともに、社会機能に深刻な影響を与える恐れがある。その影響を最小限に止めるため業務継続計画、マニュアル等を作成し対策を検討する。						
手段（事業内容）	地域防災計画、休日急病診療所ＢＣＰ、対策マニュアル等策定、必要物品・薬品の購入						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	54	0	640
人件費	2,584	741	1,134
総事業費	2,638	741	1,774
うち市負担分	2,638	741	1,774

29年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	新型インフルエンザ対策に係る課内会議		単位	回
指標の説明	課内会議の回数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	16	2	3	

参考数値

成果指標

指標名	進捗管理のための会議開催		単位	回
指標の説明	業務継続計画やマニュアル等の策定			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	16	2	3	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

○ 拡充・重点化　◎ 現状維持　○ 改善して継続　○ 縮小・統合　○ 完了　○ 休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

新型インフルエンザ等感染症が発生した場合に市民等への影響を最小限にとどめ、適正に対応する必要性がある。そのために対策を検討しマニュアル等を策定しておくことが重要であり、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、事業の進捗管理を行う。

現時点では、準備は不十分であり、防護服等の準備や関係機関との調整をはかる必要がある。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	233-01-01

事務事業名	公共施設におけるＡＥＤ設置事務事業			事務の種類			自治事務（任意のもの）
				連絡先			内線5150・5151
担当部署名	保健福祉部 健康増進課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち		款	4	衛生費
	施策	3	消防・救急		項	1	保健衛生費
	施策の方向	3	救急救助活動の充実		目	1	保健衛生総務費
対象（誰を・何を）	公共施設利用者						
目的（どうしたいか）	市民等が安心して公共施設を利用できるよう、公共施設にＡＥＤを設置し、不測の事態に備える。						
手段（事業内容）	市内の公共施設にＡＥＤを設置。						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	457	308	308
人件費	369	444	907
総事業費	826	752	1,251
うち市負担分	826	752	1,251

29年度決算主な内訳

【事業費】平成29年度実績
〔医薬材料費〕
パット：　42千円
〔備品購入費〕
本体購入：　266千円

※設置機器が施設により異なるため、パットやバッテリーの単価も機種により価格が異なる。

活動指標

指標名	公共施設のＡＥＤ設置数	単位	台
指標の説明	公共施設のＡＥＤ設置数（生きがいサロンと幼・小・中学校除く）		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）
	21	22	22

参考数値

パット（耐用年数約２年～２年半※）成人用・小児用、バッテリー（耐用年数約４年）、本体機器（耐用年数約７年）
※メーカーにより異なる

成果指標

指標名	ＡＥＤがなかったことによる不測の事態件数	単位	件
指標の説明	ＡＥＤがあることによって、市民が安心して施設を利用できていると考える。		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）
	0	0	0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

○拡充・重点化　◎現状維持　○改善して継続　○縮小・統合　○完了　○休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

ＡＥＤの設置については不測の事態を回避するのに必要な設備だと認識している。設置施設が増加傾向にあり、また、それぞれ設置されているＡＥＤ機器もメーカーや機種が異なるため、健康増進課で施設のＡＥＤ一括管理をすることは今後難しいと考える。（ＡＥＤ本体は、それぞれの施設へ備品移管している）

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	311-01-03

事務事業名	市民健診事業			事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線5150
担当部署名	保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画 施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
総合基本計画 施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
総合基本計画 施策の方向	1	保健事業の推進		目	2	予防費
対象（誰を・何を）	40歳以上の羽曳野市民					
目的（どうしたいか）	特定健診は、メタボリックシンドロームに特化された健診である。検査項目に含まれていないが、一般的に予防可能な生活習慣病（慢性腎疾患、高尿酸血症等）を検査項目を追加することにより、疾病の早期発見・早期治療を行い、適切な医療に結びつくことによって医療費の適正化を図ることを目的とする。					
手段（事業内容）	特定健診の健診項目に14項目（尿検査1項目、血液検査12項目、心電図）を追加。対象者を健康保険の種類に関わらず、社会保険加入者・後期高齢加入者にも拡大し「市民健診」として、健診事業を実施している。特定健診と同様に羽曳野市・藤井寺市内の契約医療機関にて同時受診。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	19,758	17,381	20,880
人件費	1,895	1,908	2,960
総事業費	21,653	19,289	23,840
うち市負担分	14,384	6,921	14,760

29年度決算主な内訳

【事業費】
健診委託料：15,986千円
OA委託料：1,284千円

【特定財源】府補助金：12,368千円

活動指標

指標名	委託機関数		単位	箇所
指標の説明	委託している医療機関数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	75	78	76	

参考数値

成果指標

指標名	受診者数		単位	人
指標の説明	受診の結果、市民自ら自己健康管理をし、疾患の早期発見・早期治療につながる。			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	5,101	5,867	6,000	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

○拡充・重点化　◉現状維持　○改善して継続　○縮小・統合　○完了　○休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

メタボリックシンドローム以外の生活習慣病予防のために必要な健診である。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	311-01-04

事務事業名	成人歯科健診事業			事務の種類			自治事務（義務的なもの）
				連絡先			内線5150
担当部署名	保健福祉部 健康増進課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	2	予防費

対象（誰を・何を）	35歳から70歳までの羽曳野市民で５歳きざみ
目的（どうしたいか）	歯周病になってから受診しても既に遅く、青年期からの口腔衛生管理が重要となる。歯科健診の受診の機会を得ることにより口腔衛生管理の意識向上に努め、歯周病予防、かかりつけ歯科医を推進することを目的とする。
手段（事業内容）	35～70歳までの5歳きざみの市民に受診券を送付し、羽曳野市内の歯科医院にて個別健診、もしくは集団健診を受診する。

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	8,370	8,198	11,780
人件費	3,812	3,571	3,445
総事業費	12,182	11,769	15,225
うち市負担分	9,484	9,975	13,268

29年度決算主な内訳

【事業費】
健診委託料：6,548千円
印刷製本費：351千円
郵便料：964千円
歯科医師報償費：309千円

【特定財源】
府補助金：1,794千円

活動指標

指標名	開催日数		単位	日
指標の説明	健診開催日数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	4	4	5	

参考数値

成果指標

指標名	受診者数		単位	人
指標の説明	受診の結果、市民自ら自己健康管理をし、疾患の早期発見・早期治療につながる。			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	1,298	1,229	1,300	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

○拡充・重点化　◉現状維持　○改善して継続　○縮小・統合　○完了　○休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

若年期からの口腔衛生管理の重要性の啓発を今後も実施し、受診率向上に努める。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	311-01-05

事務事業名	妊婦健診事業			事務の種類			自治事務（義務的なもの）
				連絡先			内線5150
担当部署名	保健福祉部 健康増進課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	2	予防費
対象（誰を・何を）	妊婦						
目的（どうしたいか）	定期的に受診することで、妊娠高血圧症候群や糖尿病、貧血、その他の合併症疾患のチェックを行い、早期発見することで治療や指導に結びつけ、母体および胎児の健全育成を図る。健診の受診費用にかかる経済的負担の軽減をはかり定期的に健診を受診することを支援する。						
手段（事業内容）	妊婦健康診査受診票を交付し、問診・血圧・体重測定・診察・血液検査(貧血・血糖など)各感染症検査・尿化学検査・超音波検査など妊婦健診受診時において14回分の公費助成を行う。						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	63,351	74,127	77,505
人件費	1,185	737	2,715
総事業費	64,536	74,864	80,220
うち市負担分	64,535	74,864	80,220

29年度決算主な内訳

【事業費】
妊婦健診委託料　72,574千円
妊婦健診自己負担金援助費
1,553千円

【特定財源】

活動指標

指標名	受診券交付件数		単位	件
指標の説明	1年間で妊婦健康診査受診券を交付した件数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)	
	699	753	750	

参考数値

平成30年度出生見込み　750×14回＝10,500

成果指標

指標名	妊婦健診受診者延べ件数		単位	件
指標の説明	1年間で受診した延件数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)	
	8,673	9,106	10,500	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

○拡充・重点化　◉現状維持　○改善して継続　○縮小・統合　○完了　○休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

1年間の出生数と妊婦健診受診者延べ件数をみると、ほぼ定期的に妊婦健診を受けていると考えられる。引き続き、妊婦健診費用を負担することで、妊娠期の医療的な管理が安心して行えるようにする。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	311-01-06

事務事業名	乳幼児健診事業			事務の種類			自治事務（義務的なもの）
				連絡先			内線5150
担当部署名	保健福祉部 健康増進課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	2	予防費

対象（誰を・何を）	乳幼児
目的（どうしたいか）	生後1か月児、4か月児、9か月～1歳未満、1歳6か月児、2歳6か月児、３歳6か月児、その後のフォローなど各時点において健康診査を実施することにより、疾病予防や、早期発見、早期治療を図るとともに保護者に対し成長、栄養、育児に関する保健指導、相談を実施し乳幼児の健全な育成を図ることを目的とする。
手段（事業内容）	1か月児（乳児一般健康診査）、9か月～1歳未満（後期健康診査）は医療機関委託4か月・1歳6か月児・3歳6か月児健診は市で実施し、問診・計測・医師の診察・歯科診察・保健指導・栄養指導・心理指導などを実施。他健診は必要に応じて発達検査や診察を実施。

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	21,474	22,713	24,416
人件費	28,359	24,063	22,082
総事業費	49,833	46,776	46,498
うち市負担分	49,833	46,776	46,498

29年度決算主な内訳

【事業費】
報償費　11,684千円
委託料　8,537千円
需用費　1,891千円
役務費　601千円

【特定財源】

活動指標

指標名	各健診の受診日数		単位	日
指標の説明	各健診の受診日の総数（集団）			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	96	96	96	

参考数値

４か月児健診　688人
１歳６か月児健診　786人
２歳６か月児健診　719人
３歳６か月児健診　752人

成果指標

指標名	健診者数		単位	人
指標の説明	各健診の受診者の総数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	2,988	2,945	2,990	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

○拡充・重点化　◉現状維持　○改善して継続　○縮小・統合　○完了　○休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

母子保健法に基づいた事業であるが、子育て支援や発達障がいの早期発見、また虐待予防のためにも乳幼児健診の受診率向上に努める必要が有り、今後も未受診者追跡や育児相談の充実に努めていく。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	311-03-01

事務事業名		がん検診事業		事務の種類			自治事務（義務的なもの）
				連絡先			内線5150
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	2	予防費
対象（誰を・何を）		40歳以上の市民（胃・肺・大腸・乳がん）・20歳以上の市民の女性（子宮がん）					
目的（どうしたいか）		3大死亡原因の一位は、悪性新生物であり、早期発見早期治療が重要となってくる。また個別受診勧奨や再勧奨を強化することにより、がん検診の受診を促進し、がんの早期発見につなげ、がんによる死亡者の減少を図ることを目的とする。					
手段（事業内容）		受診券の送付（乳がん・子宮がん）・広報・ウェブ・ポスター・チラシ等を利用し、啓発を行い、集団・個別にて受診してもらう。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	92,354	98,938	110,814
人件費	10,606	9,205	9,870
総事業費	102,960	108,143	120,684
うち市負担分	102,249	107,937	120,677

29年度決算主な内訳

【事業費】
健診委託料：93,081千円
郵便料：2,953千円
印刷製本費：762千円
医師報償費：1,779千円

【特定財源】
がん検診推進事業補助金：206千円

活動指標

指標名	検診日数		単位	日
指標の説明	集団検診の実施日数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	60	60	55	

参考数値

成果指標

指標名	受診者数		単位	人
指標の説明	受診の結果、市民自ら自己健康管理をし、がんの早期発見・早期治療につながる。			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	18,004	18,822	18,600	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

○拡充・重点化　◉現状維持　○改善して継続　○縮小・統合　○完了　○休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

受診率向上のために、受診場所・日程などの検討が必要である。
国より提示されるがん検診の指針に準じて、市の実情をふまえながら今後変更していく必要がある。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	311-03-02

事務事業名	骨粗しょう症検診事業			事務の種類			自治事務（義務的なもの）
				連絡先			内線5150
担当部署名	保健福祉部 健康増進課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	2	予防費
対象（誰を・何を）	羽曳野市民						
目的（どうしたいか）	骨粗しょう症は、骨折等の基礎疾患となり、寝たきりの原因の一つでもある。高齢化社会の進展によりその増加が予想される。早期に骨量減少者を発見し、骨粗しょう症を予防することを目的とする。						
手段（事業内容）	広報・ウエブ・チラシ等で啓発し、集団成人歯科健診及び乳がん・子宮がん検診併設にて実施。						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	404	655	747
人件費	3,698	3,185	2,597
総事業費	4,102	3,840	3,344
うち市負担分	3,490	3,323	2,764

29年度決算主な内訳

【事業費】
検診委託料：339千円

【特定財源】府補助金：517千円

活動指標

指標名	検診日数		単位	日
指標の説明	検診の実施日数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	14	4	5	

参考数値

成果指標

指標名	受診者数		単位	人
指標の説明	受診の結果、市民自ら自己健康管理をし、疾患の早期発見・早期治療につながる。			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	324	156	375	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

○ 拡充・重点化　◉ 現状維持　○ 改善して継続　○ 縮小・統合　○ 完了　○ 休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

受診率向上のために、今後も啓発に努める。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	311-03-03

事務事業名	検診費用助成事業			事務の種類			自治事務（任意のもの）
				連絡先			内線5150
担当部署名	保健福祉部 健康増進課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	2	予防費
対象（誰を・何を）	50歳以上の市民						
目的（どうしたいか）	3大死亡原因の一位は、悪性新生物であり、早期発見早期治療が重要となってくる。自己負担で受診する検査費用の一部を助成することにより、がんの早期発見につなげ、がんによる死亡者の減少を図ることを目的とする。						
手段（事業内容）	自由診療で受けた指定の検査代のうち、必要書類を添付の上申請し、定められた助成額を還付手続きをする。						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	255	316	485
人件費	1,340	2,946	1,981
総事業費	1,595	3,262	2,466
うち市負担分	1,595	3,262	2,466

29年度決算主な内訳

【事業費】
助成金：316,000円

【特定財源】

活動指標

指標名	費用助成している検診項目数		単位	項目
指標の説明	項目数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	6	6	6	

参考数値

成果指標

指標名	助成者数		単位	人
指標の説明	受診の結果、市民自ら自己健康管理をし、疾患の早期発見・早期治療につながる。			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	59	68	75	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

○ 拡充・重点化　◉ 現状維持　○ 改善して継続　○ 縮小・統合　○ 完了　○ 休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

国の制度で補助対象でない若年者に対する助成を検討していく必要である。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	311-04-01

事務事業名	妊娠届の受理及び母子健康手帳の交付事務事業			事務の種類			自治事務（義務的なもの）
				連絡先			内線5150
担当部署名	保健福祉部 健康増進課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	2	予防費
対象（誰を・何を）	妊婦						
目的（どうしたいか）	妊婦が、妊娠期を安全に過ごせ、また、妊娠・出産に対する不安の軽減をはかるため。						
手段（事業内容）	妊娠が分かり次第届出をしてもらい、母子健康手帳を交付する。交付時、保健師による面接を実施し、妊娠・出産においてのリスクアセスメントや、妊婦の不安の有無を確認し、フォローの必要性を判断する。						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	424	426	446
人件費	6,254	6,918	6,778
総事業費	6,678	7,344	7,224
うち市負担分	6,678	7,344	7,224

29年度決算主な内訳

【事業費】
母子健康手帳　83千円
外国人用　21千円
母子健康手帳印刷製本費　322千円

【特定財源】

活動指標

指標名	母子健康手帳の発行件数		単位	件
指標の説明	1年間で妊娠届を受理し、母子健康手帳を発行した件数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	699	753	750	

参考数値

妊娠届出数推移
平成26年度　775件
平成27年度　820件
平成28年度　699件
平成29年度　753件

成果指標

指標名	面談実施件数		単位	件
指標の説明	1年間で妊娠届時、面接を行った件数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	699	753	750	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

○拡充・重点化　◎現状維持　○改善して継続　○縮小・統合　○完了　○休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

近年、子育てに関わる機会が無く、また正しい情報を得る機会が減ってきているなか、健全な子育てを支援するために早期から関わりを持つ必要性が高まっている。妊娠初期から関わりの持てる唯一の窓口である本事業での、専門職による全数面接は重要であり、必要な場合継続した支援や関係機関との連携を充実させていく。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	311-04-02

事務事業名	妊産婦・乳幼児訪問指導事業			事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線5150
担当部署名	保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画 施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
施策の方向	1	保健事業の推進		目	2	予防費

対象（誰を・何を）	妊産婦および乳幼児
目的（どうしたいか）	安全で安心できる妊娠・出産及び育児環境の確保を図るため、助産師・保健師等が家庭訪問を実施する。妊産婦及び乳幼児等に対して、母子の健康状態や養育環境等を把握し、保健指導を行うことで、母子の健康の保持増進を図る。
手段（事業内容）	妊産婦・新生児訪問は、母子健康手帳別冊にある妊産婦保健指導連絡票または新生児訪問依頼票、電話等にて訪問希望があった方へ助産師・保健師が家庭訪問を実施。乳幼児訪問は、乳幼児健診等で家庭訪問による支援が必要となった方へ保健師等が実施。

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	1,934	2,256	2,476
人件費	13,573	10,936	8,541
総事業費	15,507	13,192	11,017
うち市負担分	15,507	13,192	11,017

29年度決算主な内訳

【事業費】
印刷製本費　100千円
委託料　2,156千円

【特定財源】

活動指標

指標名	家庭訪問実施件数		単位	件
指標の説明	1年間で家庭訪問を実施した件数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	1,626	1,866	1,900	

参考数値

平成29年度
第1子出生数　314件
第1子訪問実施件数　312件

成果指標

指標名	新生児訪問実施率（第1子訪問実施率）		単位	%
指標の説明	4か月健診までに第1子の新生児に家庭訪問を実施し、児の成長発達の確認、保護者の育児不安軽減に努める。			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	97.0	99.4	100.0	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

○ 拡充・重点化　◉ 現状維持　○ 改善して継続　○ 縮小・統合　○ 完了　○ 休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

妊産婦訪問・新生児訪問については、初めての妊娠・出産・育児に不安を抱えている妊産婦・新生児に対して、早期に助産師や保健師等の専門職が家庭訪問を実施することにより、児の成長発達の確認や養育環境の確認、サービスの紹介等の支援を行い、不安の軽減に努めている。虐待予防の観点も含め事業の実施意義は高いと考える。

４か月健診までに、里帰り出産等で家庭訪問が実施出来ていない場合がある。その場合には、必ず4か月健診にて児の成長発達や育児状況等を確認し、必要時、保健指導・育児支援を行っている。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	311-04-03

事務事業名	パンダ・きりん教室開催事業			事務の種類			自治事務（任意のもの）
				連絡先			内線5150
担当部署名	保健福祉部 健康増進課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	3	民生費
	施策	1	健康・医療		項	2	児童福祉費
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	8	子育て支援費
対象（誰を・何を）	乳幼児健診において経過観察が必要と判断された幼児とその保護者						
目的（どうしたいか）	発達課題に弱さや遅れが見られる子どもとその保護者に対して支援を行い、幼児の心身の健全な発達を促すとともに保護者の育児力の向上、育児不安の解消に努める。						
手段（事業内容）	１．親と子の育ち方を豊かにするための遊びの指導２．育児に関する相談及び指導３．経過観察が必要であると判断された幼児に対する発達相談をもとに、保育計画の作成						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	939	944	2,731
人件費	7,975	8,780	7,461
総事業費	8,914	9,724	10,192
うち市負担分	8,829	9,724	10,192

29年度決算主な内訳

【事業費】
報償費　758千円
消耗品費　100千円
図書費　7千円
賄材料費　14千円
研修参加費　2千円
講師謝礼　63千円
【特定財源】
ダルビッシュ基金　821千円

活動指標

指標名	教室参加者		単位	人
指標の説明	1年間で教室に参加した人数（延べ）			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	1,036	1,025	2,160	

参考数値

１クラス定員15人×4クラス×3回開催/月×12ヶ月で計算（固定）状況により2クラス待機クラスを開催する

成果指標

指標名	教室終了後の適切な進路の紹介率		単位	%
指標の説明	発達課題に応じた進路が整備されている			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	72	80	90	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

○拡充・重点化　◎現状維持　○改善して継続　○縮小・統合　○完了　○休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

育児や子どもの成長発達に不安を持つ保護者支援ができる教室は大きな役割を担っている。保護者は教室で子どもの成長発達を感じ、関わり方の支援を受けていくことで、今の子どもの姿を受容し、適切な進路決定をしている。その受容にあたり、保育士、発達相談員、保健師などの専門職が寄り添い支援している。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	311-04-05

事務事業名	乳幼児栄養指導・食育事業			事務の種類			自治事務（義務的なもの）
				連絡先			内線5150
担当部署名	保健福祉部 健康増進課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	2	予防費
対象（誰を・何を）	妊婦および乳幼児を持つ家庭						
目的（どうしたいか）	望ましい食生活が送れるようにする。						
手段（事業内容）	講義や実習等を通して、食に関する知識の啓発や普及を行う。						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	187	326	469
人件費	4,187	2,265	4,036
総事業費	4,374	2,591	4,505
うち市負担分	4,362	2,591	4,505

29年度決算主な内訳

【事業費】
栄養実習材料費　178千円
消耗品費　145千円
図書購入費　3千円
【特定財源】
栄養改善事業材料費　12千円

活動指標

指標名	栄養講座開催回数		単位	回
指標の説明	母子栄養改善・食育の講座を行った回数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	105	110	110	

参考数値

成果指標

指標名	受講者数		単位	人
指標の説明	母子栄養改善・食育の講座を受講した人数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	2,619	2,578	2,600	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

○ 拡充・重点化　◉ 現状維持　○ 改善して継続　○ 縮小・統合　○ 完了　○ 休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

出生数の減少により受講者数は減少しているが、食に関する問題は多様化しており栄養改善・食育業務はますます重要であると考えられる。市民が望ましい食生活を送り、心身ともに健康で暮らしていけるように業務の充実を図る。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	311-04-06

事務事業名	育児等教育・相談事業			事務の種類			自治事務（義務的なもの）
				連絡先			内線5150
担当部署名	保健福祉部 健康増進課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	2	予防費

対象（誰を・何を）	妊婦、４か月健診受診者、子育てサロン参加者、10か月から１歳までの児を持つ親、中学生
目的（どうしたいか）	妊娠・出産から育児に関するさまざまな知識の普及と、育児などに関する不安の軽減をはかり、健やかに育児がおこなえるようになる。また中学校にて思春期教育を実施し、性に関する正しい知識の普及と命の大切さを伝える。
手段（事業内容）	マタニティスクールの実施や４か月健診、子育てサロンなどでの育児に関する教室の実施。市内６か所の中学校で思春期教育を実施。

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	665	565	570
人件費	11,089	9,789	7,761
総事業費	11,754	10,354	8,331
うち市負担分	11,754	10,354	8,331

29年度決算主な内訳

【事業費】
報償費
歯科医師　244千円
助産師　マタニティ　120千円
思春期　84千円

消耗品費　117千円

活動指標

指標名	育児等教育を行った件数		単位	件
指標の説明	1年間で実施した育児等教育の件数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	157	146	150	

参考数値

平成29年度：マタニティスクール24回322人　事故予防37回1,256人　あそびの教室12回145人　ニコニコ親子教室11回78人　思春期教室6回997人　出向健康教育（子育てサロン、子育て支援センター、ぬくもり）56回1，775人

成果指標

指標名	育児等教育の参加者数		単位	人
指標の説明	1年間で実施した育児等教育に参加し、育児に関する知識が増し不安が軽減する。			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	5,132	4,482	4,700	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

○ 拡充・重点化　◉ 現状維持　○ 改善して継続　○ 縮小・統合　○ 完了　○ 休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

マタニティスクールでは、参加者実人数は妊婦が90名、夫等が78名となっており、出生数が減少している中減ってはいないが、近年の社会背景より孤立して子育てをしている場合が少なくないため、参加者の増加をめざしたい。妊婦やその夫などが参加しやすい環境の整備や、内容の検討を行っていく。また、出向健康教育や思春期教育については広く知識の普及を図るために継続して実施していく。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	311-05-01

事務事業名	予防接種事業			事務の種類			自治事務（義務的なもの）
				連絡先			内線5150
担当部署名	保健福祉部 健康増進課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	2	予防費
対象（誰を・何を）	予防接種対象者						
目的（どうしたいか）	予防接種によって感染症の予防及び蔓延を防止する。						
手段（事業内容）	集団接種：ＢＣＧ個別接種：4種混合、ＤＴ、ＭＲ、Ｂ型肝炎、ヒブ、小児肺炎球菌、水痘、日本脳炎、ポリオ、子宮頸がん						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	171,725	171,858	189,348
人件費	10,395	11,815	10,971
総事業費	182,120	183,673	200,319
うち市負担分	181,423	183,673	200,319

29年度決算主な内訳

【事業費】
委託料166,987千円　郵便料639千円
印刷製本費　573千円
ＢＣＧワクチン　2,166千円
風疹ﾜｸﾁﾝ助成　298千円
医師報賞費　790千円
消耗品120千円　　医薬材料費4千円
事故保険料　286千円
【特定財源】
事故救済等対策費　424千円
風疹ﾜｸﾁﾝ等促進事業費148千円

活動指標

指標名	ＭＲ2期接種勧奨回数		単位	回
指標の説明	１年間のＭＲ2期対象者個別通知接種勧奨回数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	3	3	3	

参考数値

平成29年度
ＢＣＧ接種者数　698人
ＭＲ2期接種者数　836人

成果指標

指標名	ＭＲ2期接種率		単位	%
指標の説明	今年度対象者のＭＲ2期接種率（%）			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	95.3	94.0	95.0	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

○拡充・重点化　◉現状維持　○改善して継続　○縮小・統合　○完了　○休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

法令に基づく事業であり、感染症の予防・蔓延防止は全市民の利益である。
個別接種により市民にとっては接種しやすくなっている。またBCGの接種については、4か月健診と同時に行うなど市民の利便性と効率化を進めている。接種率向上に向けて未接種者に対して、接種勧奨を行っていくとともに医師会等関係機関と連携していく。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	311-05-02

事務事業名	高齢者予防接種事業			事務の種類			自治事務（義務的なもの）
				連絡先			内線5150
担当部署名	保健福祉部 健康増進課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	2	予防費

対象（誰を・何を）	予防接種対象者
目的（どうしたいか）	予防接種によって感染、蔓延及び重症化を防止する。
手段（事業内容）	個別接種：高齢者用肺炎球菌、高齢者インフルエンザ 対象者：①65歳以上の方　②60歳～65歳未満の方で心臓、腎臓、呼吸器の機能、ヒト免疫不全ウィルスによる免疫の機能のいずれかの障害を有し、その障害が身体障害者手帳1級の方、もしくはそれと同等であると医師の判断がなされた方

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	81,045	79,738	91,129
人件費	6,546	4,592	5,187
総事業費	87,591	84,330	96,316
うち市負担分	87,591	84,330	96,316

29年度決算主な内訳

【事業費】
委託料　78,916千円
印刷製本費　362千円
郵送料　455千円
消耗品　5千円

活動指標

指標名	高齢者用肺炎球菌予防接種接種者数		単位	人
指標の説明	高齢者用肺炎球菌予防接種を接種した人数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	2,780	2,905	3,000	

参考数値

平成29年度
高齢者肺炎球菌接種者数　2,905人　高齢者インフルエンザ接種者数　15,978人

成果指標

指標名	高齢者用肺炎球菌予防接種接種率		単位	%
指標の説明	対象者の接種率（%）			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	38	38	39	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

○拡充・重点化　◎現状維持　○改善して継続　○縮小・統合　○完了　○休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

感染症の予防・蔓延防止は市民の健康と安全で安心な生活を支えていく最も基盤となる事業であり、引き続き予防接種法に基づき事業を進めていく。
接種率の向上に向けて医師会等関係医療機関と連携するとともに、市民への啓発を行う。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	311-06-01

事務事業名	保健センター施設管理事務事業			事務の種類			自治事務（義務的なもの）
				連絡先			内線5150・5151
担当部署名	保健福祉部 健康増進課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	6	保健センター管理費
対象（誰を・何を）	保健センター利用者						
目的（どうしたいか）	市民等が安心して、保健センターを利用することが出来るように建物管理を行う						
手段（事業内容）	保健センター建物管理を行い、修理や修繕が必要な場合、関係課と相談しながら補修を行う。						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	13,539	18,455	88,517
人件費	3,617	3,333	2,267
総事業費	17,156	21,788	90,784
うち市負担分	17,156	21,788	90,784

29年度決算主な内訳

【事業費】
保健センター施設管理
18,456千円

《備品》※　177千円

※空気清浄機2台・栄養指導室カーテン購入

【特定財源】

活動指標

指標名	修繕をおこなった数		単位	箇所
指標の説明	センター事業を円滑に進めるための修繕			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	11	14	11	

参考数値

平日（月～金）
※健康増進課事業
土日祝（年末年始も含む）
南河内北部小児急病診療事業
日祝（年末年始も含む）
休日急病診療所
※12月29日が月曜日から金曜日の間にあたる時のみ閉館

成果指標

指標名	保健センター開館率		単位	%
指標の説明	保健センターが開館し、利用されている率			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	99.7	100.0	100.0	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

○拡充・重点化　◎現状維持　○改善して継続　○縮小・統合　○完了　○休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

保健センターの建物を今後も使用するためには、建物の改修や修繕など,日常のメンテナンスが必要である。ただ、市の財政状況のこともあるため、関係課と協議をしながら事業を進めていきたい。平成30年度は、保健センター外壁等の大規模改修を行う予定である。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	312-01-01

事務事業名		健康はびきの２１計画（第2期）及び 食育推進計画進行管理事務事業		事務の種類			自治事務（義務的なもの）
				連絡先			内線5150
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	2	健康づくりの支援		目	1	保健衛生総務費
対象（誰を・何を）		平成26年度に策定した健康はびきの２１計画（第2次）及び食育推進計画の進行管理					
目的（どうしたいか）		健康づくり・食育における課題を明らかにし、生活習慣及び社会環境の改善を通じて、ライフステージに応じた健康づくり・食育をすすめ、市民がいきいきと暮らせるまちを目指す。					
手段（事業内容）		健康まつり等で健康はびきの２１の啓発を実施					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	243	784	486
人件費	2,953	3,925	7,709
総事業費	3,196	4,709	8,195
うち市負担分	3,196	4,709	8,195

29年度決算主な内訳

【事業費】
健康づくり推進協議会委員報酬175千円
食糧費　4千円
消耗品56千円（アンケート用封筒）
郵送料548千円

活動指標

指標名	健康づくり推進協議会の開催		単位	回
指標の説明	計画の進行管理をするうえで健康づくり推進協議会で検討をする			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	2	2	4	

参考数値

重点分野における健康づくり
１．栄養・食生活
２．運動・身体活動
３．休養・こころの健康
４．歯の健康
５．たばこ
６．アルコール
７．健康管理

成果指標

指標名	健康づくり推進協議会での協議件数		単位	件
指標の説明	健康はびきの２１重点項目7項目の評価			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	7	7	7	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

○拡充・重点化　◎現状維持　○改善して継続　○縮小・統合　○完了　○休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

健康増進法第８条第２項に規定する市町村健康増進計画及び食育基本法第１８条にもとづく市町村食育推進計画に位置づけて作成した平成３５年度までの計画です。本市の健康づくり・食育における課題を明らかにし、生活習慣及び社会環境の改善をはかるため平成30年度に見直しをはかります。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	312-02-01

事務事業名	健康まつり開催事業			事務の種類			自治事務（任意のもの）
				連絡先			内線5150・5151
担当部署名	保健福祉部 健康増進課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	2	健康づくりの支援		目	2	予防費
対象（誰を・何を）	健康まつり参加者						
目的（どうしたいか）	健康はびきの２１計画（第2期）及び食育推進計画に基づき、自身や家族の健康について楽しみながら参加・体験してもらい、「自ら健康を作る、守る」という意識の向上と日常の健康づくりに役立ててもらう。						
手段（事業内容）	１０月第３日曜日にはびきのコロセアムにて開催。						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	2,850	2,850	2,850
人件費	8,554	5,876	4,283
総事業費	11,404	8,726	7,133
うち市負担分	11,404	8,726	7,133

29年度決算主な内訳

【事業費】
羽曳野市健康まつり助成金
2,837千円

活動指標

指標名	開催日数		単位	日
指標の説明	健康まつりが開催された日数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	1	1	1	

参考数値

[健康まつり参加人数]

平成26年度　2,700人
平成27年度　2,800人
平成28年度　2,800人

成果指標

指標名	参加人数		単位	人
指標の説明	健康まつり参加者			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	2,800	2,510	3,000	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

○拡充・重点化　◉現状維持　○改善して継続　○縮小・統合　○完了　○休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

健康まつりは参加人数も多く、また羽曳野市の健康事業や取り組みの啓発ができるため、今後も必要なものであると考える。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	312-02-02

事務事業名	健康フォーラム開催事業			事務の種類			自治事務（任意のもの）
				連絡先			内線5150・5151
担当部署名	保健福祉部 健康増進課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	2	健康づくりの支援		目	2	予防費
対象（誰を・何を）	健康フォーラム参加者						
目的（どうしたいか）	市の「健康で生き生きと暮らせるやさしいまちづくり」を推進する一環として、市民に健康情報を発信し健康知識の普及や、治療現場の医師等から治療方法など最新医療情報の提供を行っている。						
手段（事業内容）	羽曳野市と大阪はびきの医療センター、大阪府立大学の三者で健康に関する講演会をＬＩＣはびきので実施している。（年１回）						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	216	247	386
人件費	4,394	3,703	3,401
総事業費	4,610	3,950	3,787
うち市負担分	4,610	3,950	3,787

29年度決算主な内訳

【事業費】
講師謝礼　65千円※
消耗品　16千円
印刷製本費　31千円
使用料　139千円
※講師1名は、大阪はびきの医療センター・大阪府立大学の先生なので市負担なし

【特定財源】

活動指標

指標名	健康フォーラム開催日数		単位	日
指標の説明	はびきの健康フォーラムが開催された日数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	1	1	1	

参考数値

[健康フォーラム参加人数]
平成26年度　467人
平成27年度　208人
平成28年度　207人

成果指標

指標名	健康フォーラム参加人数		単位	人
指標の説明	より多くの市民に対し、健康知識の普及に努める。			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	207	274	300	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

○拡充・重点化　◉現状維持　○改善して継続　○縮小・統合　○完了　○休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

健康フォーラムの内容が講演会形式のため、講演の内容により参加者の増減がある。
予算の制限もあり、招聘できる講師も限られているが、多くの市民に参加していただけるような講演内容を考えていきたい。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	312-03-01

事務事業名	健康教育・相談及び栄養相談事業			事務の種類			自治事務（義務的なもの）
				連絡先			内線5150
担当部署名	保健福祉部 健康増進課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	2	健康づくりの支援		目	2	予防費
対象（誰を・何を）	羽曳野市民						
目的（どうしたいか）	生活習慣病の予防その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、健康の保持増進に資することを目的とする。						
手段（事業内容）	広報・ウェブ・チラシ等で啓発し、集団での健康教育を開催し、個別対応が必要な者には健康相談・栄養相談を実施する。						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	1,104	901	1,246
人件費	8,886	9,301	4,572
総事業費	9,990	10,202	5,818
うち市負担分	9,055	9,711	5,327

29年度決算主な内訳

【事業費】
報償費：353,640円
賃金　：285,000円
郵便料：49200円
需要費：422,288円
【特定財源】
府補助金：491千円

活動指標

指標名	開催回数		単位	回
指標の説明	健康教室の開催回数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	366	151	118	

参考数値

成果指標

指標名	参加者数		単位	人
指標の説明	学んだ人数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	10,277	6,617	4,700	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

○ 拡充・重点化　◉ 現状維持　○ 改善して継続　○ 縮小・統合　○ 完了　○ 休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

健康はびきの２１計画に沿って、今後も対象や内容を検討して市民が個々の健康づくりをできるよう支援していく

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	312-04-01

事務事業名	健康づくりボランティア等育成支援事業			事務の種類			自治事務（義務的なもの）
				連絡先			内線5150
担当部署名	保健福祉部 健康増進課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	2	健康づくりの支援		目	2	予防費
対象（誰を・何を）	食生活改善推進員						
目的（どうしたいか）	食生活改善の実践に熱意を有するものに対して地域組織活動（食育に関する地域での活動）の実践方法を教育する講座を開催し、その修了者に食のボランティア活動の実践者としての役割を認識してもらうとともに地域リーダーとなるよう養成・育成することを目的とする。						
手段（事業内容）	5回コースの養成講座を開催。講座修了者から、食生活改善推進協議会への入会を促し、食生活改善推進員への活動をしてもらう。食生活改善推進協議会へは食育推進のための定期的な育成支援を実施している。						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	255	233	323
人件費	2,622	2,740	2,721
総事業費	2,877	2,973	3,044
うち市負担分	2,877	2,973	3,044

29年度決算主な内訳

【事業費】
報償費：42千円
栄養実習材料費：115千円

【特定財源】

活動指標

指標名	養成講座参加者数		単位	人
指標の説明	養成講座参加者数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	11	7	10	

参考数値

成果指標

指標名	参加者数		単位	人
指標の説明	食改が実施した食育事業への参加者数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	2,890	2,895	2,900	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

○ 拡充・重点化　◉ 現状維持　○ 改善して継続　○ 縮小・統合　○ 完了　○ 休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

今後も養成・育成につとめる

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	312-05-01

事務事業名	自殺対策強化事業			事務の種類			自治事務（義務的なもの）
				連絡先			内線5150
担当部署名	保健福祉部 健康増進課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	2	健康づくりの支援		目	2	予防費
対象（誰を・何を）	市民						
目的（どうしたいか）	自殺や自殺関連事象に対する普及啓発をするため、市民に対して、うつ病などの精神疾患の正しい知識を普及し、自殺予防につなげることを目的とする。						
手段（事業内容）	新成人に対して成人式で自殺予防のパンフレット配布。ゲートキーパー養成講座の開催。地域での見守り強化のため、正しい知識普及の実施。						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	177	292	412
人件費	960	1,555	4,913
総事業費	1,137	1,847	5,325
うち市負担分	983	1,669	5,062

29年度決算主な内訳

【事業費】
消耗品：192千円
報償費：100千円

【特定財源】
地域自殺対策強化交付金　178千円

活動指標

指標名	啓発日数		単位	日
指標の説明	啓発延べ日数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	64	43	43	

参考数値

成果指標

指標名	啓発者数		単位	人
指標の説明	啓発延べ人数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	889	1,124	1,130	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

○拡充・重点化　○現状維持　◉改善して継続　○縮小・統合　○完了　○休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

30年度に策定予定の自殺対策計画に沿って今後もゲートキーパー養成、若年層対策を実施していく必要がある

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	313-01-01

事務事業名	三師会連携事業			事務の種類			自治事務（任意のもの）
				連絡先			内線5150・5151
担当部署名	保健福祉部 健康増進課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	3	地域医療体制の充実		目	2	予防費
対象（誰を・何を）	羽曳野市医師会・羽曳野市歯科医師会・羽曳野市薬剤師会						
目的（どうしたいか）	市民が安心して健康的な生活ができるように、市と三師会が連携して健康施策を実施する。						
手段（事業内容）	健康づくり推進協議会の開催　等						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	2,493	2,479	2,479
人件費	4,208	4,444	2,645
総事業費	6,701	6,923	5,124
うち市負担分	6,701	6,923	5,124

29年度決算主な内訳

【事業費】
〔健康づくり推進協議会〕
委員報酬　175千円
委員賄い　　4千円
〔三師会への助成金〕
医師会　　1,500千円
歯科医師会　700千円
薬剤師会　　100千円

【特定財源】

活動指標

指標名	羽曳野市健康づくり推進協議会開催		単位	日
指標の説明	羽曳野市健康づくり推進協議会が開催された日数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	2	2	4	

参考数値

三師会会員数
（平成28年10月1日現在）
医師会　131人
歯科医師会　53人
薬剤師会　71人
（平成29年10月1日現在）
医師会　123人
歯科医師会　53人
薬剤師会　72人

成果指標

指標名	三師会会員数		単位	人
指標の説明	医師会･歯科医師会・薬剤師会の会員数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	255	248	248	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

○拡充･重点化　◉現状維持　○改善して継続　○縮小･統合　○完了　○休止･廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由･課題･今後の改善内容

市民の健康増進を図るためには、医師・歯科医師・薬剤師の協力が不可欠であるため。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	313-01-02

事務事業名		南河内圏域障害児（者）歯科診療事業		事務の種類			自治事務（任意のもの）
				連絡先			内線5150・5151
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	3	地域医療体制の充実		目	1	保健衛生総務費
対象（誰を・何を）		羽曳野市民					
目的（どうしたいか）		南河内圏域における障害児（者）の歯科診療体制を確保する。					
手段（事業内容）		毎週木曜日（祝日・年末年始除く）午後１時～午後５時　河内長野市立休日急病診療所にて実施（予約制）。地域の歯科診療所において診療が困難な方への歯科診療や口腔衛生指導などを行う。（南河内６市２町１村による協同事業）					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	969	1,299	1,422
人件費	148	222	831
総事業費	1,117	1,521	2,253
うち市負担分	1,117	1,521	2,253

29年度決算主な内訳

【事業費】
南河内圏域障害児（者）歯科診療所事業負担金
負担金　1,299千円

【特定財源】
なし

活動指標

指標名	診療日数		単位	日
指標の説明	障がい者（児）歯科診療日数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	47	50	50	

参考数値

羽曳野市民における障がい者（児）歯科診療の患者数（初診・再診の延べ人数）

成果指標

指標名	障がい者（児）歯科診療の患者数（羽曳野市民分）		単位	人
指標の説明	羽曳野市民で当該診療所を受診した患者数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	60	62	60	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

○拡充・重点化　◉現状維持　○改善して継続　○縮小・統合　○完了　○休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

施設面等で地域の歯科受診が困難な障がい者（児）歯科診療の口腔衛生が守られているため、今後も継続が必要である。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	313-02-01

事務事業名		２次救急医療体制整備事業		事務の種類			自治事務（義務的なもの）
				連絡先			内線5150・5151
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	3	地域医療体制の充実		目	1	保健衛生総務費
対象（誰を・何を）		市民					
目的（どうしたいか）		大阪府保健医療計画に基づく南河内医療圏における救急傷病者の医療を確保し、二次医療圏の救急医療体制の整備を図るため、休日夜間急病診療所等の初期救急医療施設及び救急患者の搬送機関との円滑な連携体制のもとに、入院治療を必要とする重症救急患者の医療を二次医療圏内の病院群が連帯して当番日を決め、重症救急患者の医療を確保する。					
手段（事業内容）		当番病院として協力する医療機関に対し補助金を交付するための費用を、南河内二次医療圏の市町村で負担している。（幹事市は富田林市）					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	4,682	4,683	4,696
人件費	148	222	76
総事業費	4,830	4,905	4,772
うち市負担分	4,830	4,905	4,772

29年度決算主な内訳

【事業費】
運営経費負担金（羽曳野市分）
団体別負担金　4,569千円
事務費　113千円
合計　4,683千円

【特定財源】

活動指標

指標名	補助対象医療機関数		単位	件
指標の説明	当該事業の補助を行っている医療機関数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	19	19	19	

参考数値

救急実施日数÷日数（休日７２日＋夜間３６５日）×１００

成果指標

指標名	救急体制確保率		単位	%
指標の説明	休日および夜間に救急体制が確保できた率			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	100	100	100	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

○拡充・重点化　◉現状維持　○改善して継続　○縮小・統合　○完了　○休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

全国的に救急医不足などにより救急患者の搬送先が確保できない事態が生じているため、南河内圏域における救急医療体制の整備が今後も必要である。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	313-02-02

事務事業名	準夜初期救急医療事業			事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線5150・5151
担当部署名	保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画 施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
施策の方向	3	地域医療体制の充実		目	1	保健衛生総務費

対象（誰を・何を）	市民
目的（どうしたいか）	大阪府保健医療計画に基づく南河内二次医療圏における救急傷病者の医療を確保し、南河内二次医療圏の救急医療体制の整備を図るため、２０時から２３時の準夜帯における初期救急搬送患者の医療を南河内二次医療圏内の病院群が協同連携して当番日を決め、初期救急患者の医療を確保する。
手段（事業内容）	当番病院として協力する医療機関に対し補助金を交付するための費用を、南河内二次医療圏の６市２町１村で負担している。（幹事市は富田林市）

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	3,160	3,153	3,156
人件費	148	222	76
総事業費	3,308	3,375	3,232
うち市負担分	3,308	3,375	3,232

29年度決算主な内訳

【事業費】
運営経費負担金
（羽曳野市分）
3,154千円

【特定財源】
なし

活動指標

指標名	補助対象医療機関数		単位	件
指標の説明	当該事業へ協力していただいている病院数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	9	9	9	

参考数値

救急実施日数÷日数（休日７２日+夜間３６５日）×１００

成果指標

指標名	救急体制確保率		単位	%
指標の説明	救急体制が確保できた率			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	100	100	100	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

○拡充・重点化　◉現状維持　○改善して継続　○縮小・統合　○完了　○休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

全国的に救急医不足などにより救急患者の搬送先が確保できない事態が生じているため、南河内圏域における救急医療体制の整備が今後も必要である。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	313-02-03

事務事業名	南河内北部広域小児急病診療事業			事務の種類			自治事務（任意のもの）
				連絡先			内線5150・5151
担当部署名	保健福祉部 健康増進課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	3	地域医療体制の充実		目	10	南河内北部広域小児急病診療事業運営費
対象（誰を・何を）	小児（０歳～１５歳）						
目的（どうしたいか）	休日夜間における小児の初期救急医療体制を確保する。						
手段（事業内容）	羽曳野市・藤井寺市・松原市の三市で運営。 診療日時は土曜・日曜・祝日・年末年始の夜間（午後６時～午後１０時）。 診療科目は小児科。						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	34,114	37,087	47,272
人件費	7,396	2,962	2,447
総事業費	41,510	40,049	49,719
うち市負担分	9,608	8,812	11,861

29年度決算主な内訳

【事業費】
《需用費》
37,087千円

【特定財源】
《診療収入》
21,289千円
《負担金》
4,039千円（藤井寺）
5,908千円　（松原）

活動指標

指標名	診療日数		単位	日
指標の説明	安定した診療日数を確保する			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	121	120	121	

参考数値

［患者数］

平成25年2,159人
平成26年2,223人
平成27年2,130人
平成28年1,938人

成果指標

指標名	受診者数		単位	人
指標の説明	診療を受けた患者数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	1,938	1,911	2,000	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

○拡充・重点化　◎現状維持　○改善して継続　○縮小・統合　○完了　○休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

休日の夜間における小児の初期救急を実施することは、市民の安心と健康を確保するうえで必要性が高い。土、日、祝日の夜間における診療を確実に行い、市民の健康と安心を確保していく。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	313-02-04

事務事業名	休日急病診療所運営事業			事務の種類			自治事務（任意のもの）
				連絡先			内線5150・5151
担当部署名	保健福祉部 健康増進課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	3	地域医療体制の充実		目	1	保健衛生総務費

対象（誰を・何を）	羽曳野市民
目的（どうしたいか）	休日における初期救急医療体制を確保を行い、市民の安心と健康を確保する。
手段（事業内容）	羽曳野市立休日急病診療所（保健センター２階）において実施。 診療日：日曜日・祝日・年末年始　　診療時間：午前10時～12時及び午後１時～４時 診療科目：内科・小児科・歯科

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	34,655	40,902	39,701
人件費	7,068	2,962	3,017
総事業費	41,723	43,864	42,718
うち市負担分	23,592	23,377	24,587

29年度決算主な内訳

【事業費】

《需用費》　9,169千円
《委託料》　31,734千円

【特定財源】
休日急病診療所診療収入
20,488千円

活動指標

指標名	診療日数		単位	日
指標の説明	休日診療所の確保			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	71	71	72	

参考数値

[患者数]
平成24年1,844人
平成25年2,069人
平成26年2,552人
平成27年2,101人
平成28年2,065人

成果指標

指標名	受診者数		単位	人
指標の説明	１年間で診療所を受診した患者数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	2,065	2,271	2,000	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

○拡充・重点化　◎現状維持　○改善して継続　○縮小・統合　○完了　○休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

日、祝日における診療を確実に行い、市民の健康と安心を確保していくためには必要な事業である。今後の休日急病診療所の運営についても、効率的に運営できるよう医師会・歯科医師会・薬剤師会にもご協力いただき、事業を継続していきたい。